

第6章 経済

基本施策6-01 観光

施策6-01-01 観光力の強化

施策の展開方向①観光資源・施設の整備・充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
コミュニティビジネス支援事業	<p>奈良の地域特性を生かしたビジネスの起業支援、特に若者による新規起業をメインに、広く支援し、新たな雇用の創出を目的とする。</p> <p>起業家の発掘と育成を行うもので、学生等と起業家との交流会やビジネスプランコンテスト等により、起業に関心のある者の掘り起し、底上げを行う。</p> <p>また、奈良市起業家支援施設「きらっ都・奈良」を起業家支援の拠点とし、起業家の育成を行う。さらに、将来的には同施設を活用した起業家が、市内の空き店舗に入居することにより、地域の活性化を図る。</p>	計画額	13,500	13,500	13,500	40,500	商工労政課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針			課長名
		<p>きらっ都・奈良における起業家支援事業で、起業風土の醸成に努めた。平成26年度には同施設を卒業した起業家が市内の商店街に入居するなど、一定の成果を得ている。平成27年度には国の交付金により、市内で出店する起業家を支援するステップアップ補助金を13件、9,931千円交付した。また、産業競争力強化法に基づき「奈良市創業支援事業計画」を定め、国の認定を受けたことにより、ワンストップ相談連絡窓口を設置し、連携支援機関と一体となった起業支援体制を整備した。</p>		<p>きらっ都・奈良においては、起業後の方だけではなく、起業に関心のある方に対して、堅実な起業へと繋げられる伴走型支援を実施し、起業への障壁を軽減する。</p> <p>また、起業希望者、起業準備者、起業家のそれぞれ段階に応じた支援事業を行うことで、スタートアップからステップアップまでの幅広い起業家支援を実施する。</p>			花村 淑子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
広域連携による新たな観光資源の形成	<p>「歴史街道計画」の推進母体である歴史街道推進協議会に参画し、古代から中世にかけての三つの都である「飛鳥、奈良、京都」とその近郊を巡ることで日本の文化と歴史を体験し実感できる学習会等を開催する。また、新たな観光資源と観光ルートの創出を目指し、隣接する自治体と交通機関で構成している京・伊賀一大和広域観光推進協議会にも参画し、より有機的な広域連携により奈良市の観光振興を図る。</p>	計画額	448	448	448	1,344	観光振興課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針			課長名
		<p>歴史街道推進協議会総会、幹事会、ワーキング会議への参加と、同協議会主催イベントに従事し、また、京・伊賀一大和広域観光推進協議会の会議・キャンペーンにも参加した。これらの活動で、他市町村との連携を深め、広域的な観光ルートの開発に努めた。また、飛鳥—奈良—京都リレー現地講座等の事業に参画し、奈良市の観光振興を進めるとともに、関連の他市町村とより連携を深め、協力関係を構築した</p>		<p>今後も、飛鳥—奈良—京都リレー現地講座等の事業に参画し、奈良市の観光振興を進める。関連の他市町村と連携を深め、協力関係を構築し、併せて京・伊賀一大和広域観光推進協議会の事業に継続して参加し、他市町村と連携した広域的な観光ルートの開発に努める。また、知名度のある「歴史街道」のツールを利用した観光PRを積極的に進める。</p>			梅森 義弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
奈良町南観光案内所運営事業 【6-01-01①「観光関連施設の整備及び運営管理」の内数】	<p>奈良市の観光資源である奈良町の観光拠点であったならまち振興館を、奈良町観光の南の玄関口とするために、ならまち振興館隣接地と一体的に活用を行い、観光客用トイレを備えた憩いの広場と、奈良町紹介の展示施設を備えた観光案内所として整備した。</p> <p>既存施設との連携による観光ルートの整備を行うことにより、より多くの観光客を誘致し、奈良町の観光活性化を図る。</p>	計画額	28,065	28,065	28,065	84,195	奈良町にぎわい課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>平成24年度は「ならまち振興館整備事業設計委託業務」に係る公募型プロポーザル方式を実施し、ならまち振興館の活性化に係る基本計画を策定した。平成25年度は計画に基づき、多方面への展開方策について検討を行い、平成26年度は「奈良町南観光案内所運営委託事業及びにぎわい創出施設の運営事業」に係る公募型プロポーザルを実施した。平成27年度に改修工事を実施し、「奈良町南観光案内所」としてリニューアルオープンした。</p>			<p>奈良町の南の玄関口として奈良町観光の案内所として運営していく。</p> <p>また、奈良町の南側まで観光客の動線が繋がっていない現状を打開するため、京終など周辺地域の観光資源と連携しながら活性化を図っていく。</p>		徳岡 健治

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
奈良町おもてなし戦略	<p>既存施設や元林院、町家を利活用した滞在型・体験型観光コンテンツの創出を支援し、観光客へ多様なコンテンツを提供することで、滞在時間の延長と観光消費額の増加を促進する。</p> <p>また、元林院検番演舞場周辺を整備することで、花街の魅力の復興を支援し、コンテンツとしても活用し、奈良町全体の活性化につなげる。</p> <p>さらに、奈良の歴史文化遺産以外の観光資源「奈良町」と新しいコンテンツやルートを合わせてプロモーションすることで、増加する観光客を「奈良町」に呼び込む。</p>	計画額	0	0	0	0	奈良町にぎわい課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>平成27年度は事業を実施するための具体的な事業内容(①「ならまちクリエイション100!」創出、②元林院検番演舞場周辺整備・案内板整備、③奈良町観光プロモーション、④奈良町へのルート整備)について検討を行った。</p>			<p>平成29年度以降は平成28年度までに整備、創出した奈良町の新しい観光コンテンツや観光ルートを合わせたプロモーションを観光協会が主体となって実施することで、更なる観光客の誘致につなげる。</p>		徳岡 健治

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
観光資源の充実による観光客誘致	ならまちナイトカルチャー、なら燈花会等観光関連団体の実施する各種イベントに対し、その一部を支援すること等により観光資源としての魅力を高めるとともに地域の活性化、経済の活性化を推進する。また、奈良を訪れる観光客に対し、官民が一体となった「おもてなし」の心を熟成することにより、何度も奈良に訪れていただく「リピーター」の増加に努め、集客力を高める。	計画額	65,676	65,676	65,676	197,028	観光振興課 奈良町にぎわい課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針			課長名	
		観光振興を図るため、各イベント実行委員会に補助金等を支給した。また宿泊客誘致のため、奈良町で伝統芸能を楽しむ夜のイベントを開催した。入込・宿泊者数は、平成23年の1,314万人・136万人から平成26年は1,414万人・156万人と増加し、継続的なイベント開催で認知度が高まってきている。平成25年度からは修学旅行生を対象とした「出前カルチャー」、平成26年度からは「ならまちのまち歩きと落語館で大笑い!」、平成27年度には外国人向けカルチャーを実施した。	更なる誘客に向けて、チラシやポスターを中心とした広報に加え、旅行社へのPRやWEB・SNSを中心とした広報を積極的に進める。「ならまちナイトカルチャー」を引き続き開催し、宿泊客の増加を促進する。 「元林院」復興による地域の活性化を図るとともに、伝統的景観の保全対策を講じる。			梅森 義弘 徳岡 健治	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
ブランド力のある資源の発掘育成	既存資源に新たな付加価値を付けることで、従来の固定化された「奈良」のイメージだけではなく、これまで知られていなかった観光資源の発掘や、既知であっても違った角度から見た新たな魅力の発見、そしてそれらを適切に育成、発展させることなどを通して、さらに多くの人に幅広くアピールでき、より一層の誘客につながるような「ブランド力」を育成・強化することを目指す。	計画額	164	164	164	492	観光振興課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針			課長名	
		平成23年度市民連携企画事業で実施した「ならの原風景を訪ねるツアー」の経験をもとに、平成24年度は、田原地区、柳生地区において「奈良の魅力発見ツアー」を実施した。平成25年度は柳生地区及び月ヶ瀬地区で、平成26年度は月ヶ瀬地区、平成27年度は柳生地区で、地域の人と観光協会の協力を得て実施し、奈良の隠れた魅力を全国に発信するとともに、地域が自主的に地元の魅力を発信することを促した。	田原地区、柳生地区及び月ヶ瀬地区において、地域の魅力を自主的に発信する機運は高くなった。これを一過性のものとしなないためにも、継続して地域と協力していく必要がある。 今後は、旅行会社とも連携していき、従来、市がバスを借り上げて実施していたものから、旅行会社のバスツアーと連携して実施し、地域の人とともに定期的な観光ツアーの定着を図る。			梅森 義弘	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28	H28	H29	H30		
観光総合調査の実施・観光振興計画の策定	<p>観光がもたらす地域経済への波及効果の推計に必要な観光客の動向や消費額、観光産業の実態等のデータを取得するため、観光総合調査を実施する。</p> <p>また、観光総合調査の結果も利用しつつ、平成28年度から平成32年度を計画年度とする(仮称)奈良市観光振興計画を策定し、客観的データによるマーケティングを行った上で目標を設定し具体的な施策を提示する。</p> <p>このことにより、各種観光施策に関する効果の検証や立案をより効果的に行うことを目指す。</p>	計画額	0	0	0	0	観光戦略課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>観光総合調査のうち、外国人・日本人Web調査やモバイルデータの収集、観光消費額・満足度調査の半期分などを実施した。</p>			<p>これまでは各種機関の既存データを活用して観光客の動向等を計上していたが、更なる精度向上と観光消費額・観光動向等を把握するため観光総合調査を実施する。</p> <p>また、この調査結果も踏まえつつ、今後5年間(平成28～32年度)の各種施策の立案・効果検証を客観的に行い、より効果的に施策を行えるよう観光振興計画を策定する。</p>		今中 正徳

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
観光関連団体への支援	<p>観光関連団体が実施する各種事業や古くから続く伝統行事を支援することで、観光事業の発展による観光振興を図る。</p>	計画額	198,443	197,697	197,696	593,836	観光振興課 奈良町にぎわい課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>観光振興を図ることを目的として観光関連団体に対し補助金、負担金を支給した。また旅館業者に対して施設改修費用や震災、インフルエンザの影響による想定外の減収に対する借入金への援助として利子補給を行い、平成26年度に新型インフルエンザ対策旅館業利子補給、27年度に旅館施設改善資金利子補給の支払いを完了した。補助金等の支給については、目的に沿った適正な支給ができた。また、平成25年度から外国人観光客に対する観光ガイド団体に新たに補助金を交付した。</p>			<p>各観光関連団体への補助金、負担金の支払について、活動内容の詳細な把握により、その活動の要否を再検討し、適正な補助金、負担金の執行が行われるよう団体への指導に努めていく。</p> <p>また、旅館業者に対する利子補給金については、東日本大震災利子補給の支払事務を遅滞なく進める。</p>		梅森 義弘 徳岡 健治

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
観光関連施設の整備及び運営管理	総合観光案内所をはじめとする観光関連施設の管理運営を行うとともに、施設整備を行うことにより、観光客へのより一層のサービス向上を図り、シーズンにとられない新たな観光資源を生み出す。	計画額	297,583	260,966	276,966	835,515	観光振興課 奈良町にぎわい課 月ヶ瀬行政センター地域振興課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		奈良町の新たな観光拠点として「奈良町からくりおもちゃ館」、「奈良町にぎわいの家」、「きたまち観光案内所(鍋屋、転害門)」、「奈良町南観光案内所」の5か所を開所した。さらに、奈良町の観光案内サインを12か所新設することで、観光客の快適な散策を促すとともに観光周遊ルートの確立を図った。また、柳生地域の観光トイレの建替えや水洗化、山の辺の道(奈良道)沿いにトイレを新設した。			観光センターを奈良の多彩な魅力の発信とおもてなしのある空間として、国内外の観光客だけでなく地域の人にも活用される、賑わいのある施設とするための機能強化を行う。また、奈良町の観光案内サインを追加で設置することで、より快適な散策を促すとともに観光周遊ルートの確立を図る。 奈良公園のシンボルともいえる鹿の保護・収容施設である鹿苑の老朽化に伴う施設整備を行う。		梅森 義弘 徳岡 健治 大白 常信

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
道路橋梁新設改良単独事業(梅林周遊道路)	観光産業の振興を図るため、月ヶ瀬梅林を巡る周遊道路を整備する。 L=1,280m W=5m	計画額	50,000	10,000	10,000	70,000	道路建設課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		拡幅整備に伴う用地取得を進めながら事業実施しており、平成23年度は整備計画延長120mに対し72.5mの整備を行い、平成24年度は整備計画延長120mに対し103.5mの整備が完了した。平成25年度は整備計画延長100mを予定していたが用地取得に時間を要し、整備はできなかった。平成26年度は用地取得を行い、83.7mの整備を実施した。平成27年度は、計画の変更が生じ、整備はできなかった。			全体延長1,280mの内674mが完了しているが、用地取得に時間を要し、当初予定していた平成26年度事業完了はできず、新市建設計画が平成32年度まで延長されたことから、事業計画を延長し、早期に事業が完了するよう進めていく。		中尾 能久

施策の展開方向②観光客受入体制の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
もてなしのまちづくり推進 【1-01-02②再掲】	誰もが訪れたいとなり、末永く暮らしたくなる魅力あふれる奈良市を実現するため、「もてなしのまちづくり推進行動計画」を推進し、もてなしのまちづくりについて、広報・啓発等を行う。	計画額	486	61	61	608	協働推進課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成23年度から平成25年度において、「もてなしのまちづくり推進行動計画」に関連する奈良市の取組について、それぞれの事業進捗の確認を行った。平成27年度に今後の方針、方向性について「もてなしのまちづくり推進委員会」からの意見を基に、第二次もてなしのまちづくり推進行動計画の策定に向けての取組を行った。			第二次もてなしのまちづくり推進行動計画を策定する。その内容は、外国人観光客やシニア世代の女性の観光客に特に焦点を当て、もてなし事業に取り組む。また、バリアフリーの観点を恒久的に事業に反映できるように進めていく。また、もてなしを推進する中心的な役割を担う「(仮称)もてなしのまちづくり推進協議会」の設立を目指す。		矢倉 靖弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
観光客受入体制の充実	観光客の満足度をより向上するために、奈良を訪れた観光客に手軽な着地型観光メニューである、観光ガイドとともに巡る予約不要で現地発着のツアーの企画・実施を補助し、観光ガイド活動をより一層活性化し、観光客受入体制の充実を図る。	計画額	2,695	2,695	2,695	8,085	観光振興課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		観光振興を目的として、観光ボランティアガイドの育成と活動に対し補助金を支給し、観光ボランティアガイドの事業を活発に行い、平成24年度は72,362人、平成25年度は87,270人、平成26年度は76,110人、平成27年度は78,434人をガイドした。また、奈良を訪れる観光客への無料のガイド付きツアーを開催し、リピーターの増加につなげた。更なる参加者増加に向けて、内容やPR方法を検討するようボランティアガイドを指導した。			観光ボランティアガイドに関しては、活動内容の把握をより詳細に行い、活動の充実を図るよう助言していくとともに、活動の要否や、補助の可否の再確認を行う。 観光ボランティアガイドの開催日数や利用者数はほぼ例年通りであるため、今後はより積極的に周知活動を展開し、利用者数増加を目指す。		梅森 義弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
パークアンドライドの実施 【5-03-01①再掲】	春・秋の観光シーズンに、中心市街地において慢性的な渋滞が発生しており、パークアンドライドを実施し、中心市街地への乗用車の流入を抑制するとともに、事業を通し自家用車による観光から公共交通や自転車による観光への転換を推進し、交通渋滞の緩和と環境にやさしい観光の推進を図る。 市役所駐車場を無料開放し、路線バスや無料レンタサイクルを利用してもらうパークアンドライドを実施する。	計画額	4,130	4,130	4,130	12,390	交通政策課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針			課長名	
		事業の利用者は平成23年度は駐車台数1,155台、レンタサイクル1,414台から平成27年度は駐車台数2,808台、レンタサイクル3,068台となった。 また、平成26年度から奈良県と連携しパークアンドライドを実施しており、平成27年度の駐車台数は4,328台であり、奈良中心市街地へ向かう自家用車の流入抑制に寄与した。	パークアンドライドの利用台数が大幅に増加し、奈良公園周辺での渋滞緩和に寄与している。今後も、奈良中心市街地公共交通活性化協議会事業として、県、交通事業者等と連携の下、本事業を推進するとともに、利用者を媒体とした、自転車や公共交通による観光の普及を目指す。			藤田 雅弘	

施策の展開方向③コンベンションの誘致推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
コンベンションの誘致	奈良県の特徴を生かし、観光振興並びにコンベンションの誘致及び支援等に関する事業を行うことにより、奈良県経済の活性化を図り、県民の生活・文化及び経済の向上発展並びに国際親善に寄与することを目的とする。奈良県下の地方自治体が一体となって、観光振興及びコンベンションの誘致及び支援を行う事業に参画することにより、奈良市独自で取り組む観光振興事業と相まって、より一層の奈良市観光の振興に資することができる。 一般財団法人奈良県ビジターズビューローに参画することにより、奈良市の観光・コンベンション事業への支援を促進するために負担金を支出する。	計画額	28,780	28,780	28,780	86,340	観光戦略課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針			課長名	
		主要大学への重点セールスを強化するとともに、国連世界観光機関(UNWTO)アジア太平洋センター等の関係機関と連携したプロモーションに積極的に取り組んだ。誘致件数(うち国際誘致件数)は、平成23年度244件(27件)、24年度248件(30件)、25年度276件(30件)、26年度258件(34件)、27年度240件(23件)。	一般財団法人奈良県ビジターズビューローは、コンベンションの誘致及び支援について、引き続き積極的な誘致活動を行う。特に、国際コンベンションでは、オフ期における開催を促すために、助成金を充実する等、年間を通して国際コンベンションを奈良に誘致するという方針を固めており、本市は引き続き支援していく。			今中 正徳	

施策の展開方向④観光情報の発信

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
修学旅行の誘致 【6-01-01①「観光 関連団体への支援」 の内数】	少子化が進み全国的に児童・生徒数が減少するとともに、修学旅行による訪問地や形態が多様化している状況にあって、世界遺産を有する日本のふるさとともいうべき奈良の魅力情報を発信し、特に次代を担う子どもたちに奈良のすばらしさを学び知ってもらい、修学旅行訪問地としての奈良の価値を維持向上させることを目的とする。 事業としては、大市場である首都圏の学校を中心に奈良への修学旅行の誘致活動を行う。	計画額	7,800	7,800	7,800	23,400	観光戦略課 観光振興課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成23年度までは広く奈良市の観光情報の発信を行ってきたが、平成24年度からは奈良市内への教育旅行誘致等の活動に取り組んだ。 東京23区内の学校を中心に訪問活動を行った結果、東京23区内の全公立中学校に占める奈良市内宿泊決定校数の割合は、平成26年度実施が35.3%、平成27年度実施が38.2%、平成28年度実施予定が41.1%となった。			少子化による児童生徒数の全国的減少と修学旅行形態の多様化が進んでいるため、その時々状況を見直しつつ、奈良を修学旅行の訪問地として選定してもらおうよう多様な誘致活動を行う。また、平成28年度から奈良市観光協会に事業を移管し、より機動的な活動を実施する。		今中 正徳 梅森 義弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
観光パンフレット・ ポスターの制作 【6-01-01①「観光 関連団体への支援」 の内数】	奈良の魅力を様々な方法で効果的に発信することにより、誘客を図る。 国内外からの観光客に親しまれ、また観光客のニーズに応え、観光客へのサービスと誘客を図るため、各種パンフレットやポスター等を制作する。 特にインバウンドについて、着地型の資料はもとより海外で目にしていだけるコンテンツを探っていく。	計画額	12,297	12,297	12,297	36,891	観光戦略課 観光振興課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成23年度から平成26年度は各種パンフレット等を制作及び配布した。平成27年度は「なら乗(観光ガイドブック)」7万部、「ようこそ奈良へ」(英語版)4万部、(簡体字版)3万部、(韓国語版)2万部、奈良ガイドマップ日本語3万部、英語5千部、インバウンド観光パンフレット2千部、「仏像ポスター」800枚を作成し、奈良の魅力を多くの人々にPRし、観光客来寧の動機付けの一助となった。			観光客をはじめ、内外からの来寧者を増やすことを考えた時、一様に同じような仕様ではなく、来寧者の属性やその目的に応じた対象(ターゲット)を想定して、適切に観光資源の良さをPRできるパンフレット等を制作する必要がある。随時必要なパンフレット等を精査し、計画的に情報更新を行いながら増刷する。		今中 正徳 梅森 義弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
観光大使・高校生観光特派員による情報発信	観光客誘致の一つの手法として、行政以外のマンパワーの活用を図り、奈良の観光資源の魅力を広くPRすることを目的とする。奈良市観光大使・観光特別大使及び高校生観光特派員を委嘱し、その活動を通じて情報の発信を行う。	計画額	791	340	791	1,922	観光戦略課 観光振興課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		観光大使については、平成23年度1名、24年度2名、25年度7名、26年度2名、27年度3名、観光特別大使については、23年度1名、25年度2名を委嘱し、観光パンフレット等により、奈良市の観光PRをしていただいた。また、高校生観光特派員については、平成23年度10名、24年度40名、25年度15名、26年度16名、27年度33名を委嘱し、高校生の視点で、修学旅行や部活動の遠征などの機会を利用して、幅広い世代に奈良の良さをPRしていただいた。			高校生観光特派員については、卒業・入学で生徒が入れ替わるため、学年によって活動意欲にばらつきがあるが、自主的、積極的に個人のブログ、SNSなどで奈良の魅力を広く発信していただく。また、観光大使・観光特別大使については、今後も著名人を含め、奈良を愛し奈良の良さを広く伝え情報発信できる方を委嘱し、奈良の観光資源の魅力を広くPRしていただく。		今中 正徳 梅森 義弘

施策の展開方向⑤外国人観光客の誘致促進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
海外への情報発信 【6-01-01①「観光関連団体への支援」の内数】	外国人観光客を誘致するため、海外に向けて奈良の認知度向上を図る。 奈良市の知名度を上げるため、東アジア・東南アジアを中心に観光プロモーションを実施する。また、海外メディアやエージェンツへの情報提供を積極的に進める。	計画額	7,344	7,344	7,344	22,032	観光戦略課 観光振興課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成23年度は、西安・成都で観光プロモーションを実施、24年度は、台湾へのプロモーションのほかITBベルリンに奈良市として単独出展を行った。25年度はJATA旅博に出展。26年度からはツーリズムEXPOジャパンに出展し、観光PRに加え大和茶・日本酒の試飲・販売等を実施した。また、台湾、インドネシア、シンガポールでのプロモーションも実施した。27年度は、新たに台湾ファムトリップを実施した。			観光プロモーション等の情報発信事業は、効果を数値で表すことが難しく、また、短期間で成果を上げることもできない。今後も効果的な手法を模索しながら継続していくことが必要であると考え。また、現地に行くだけでなく、様々な広告媒体を活用し、より多くの人の目に触れる機会をつくり認知度を高めると同時に、誘客につなげていく。また、平成28年度から奈良市観光協会に一部事業を移管し、連携して情報発信事業を実施する。		今中 正徳 梅森 義弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
東アジアとの交流を活かした観光力強化事業	<p>本市の特長である文化財を活用した特別感や地域特性の演出、東アジアを中心とした各国との過去の文化・経済交流の歴史研究・発信により、新たな国際交流ルートを構築することで、外国人観光客の誘客を推進する。</p> <p>さらに、本市の強みを活かし、参加者の長期滞在が期待できる国際会議等の更なる誘致・開催をするための基盤醸成に計画的に取り組む。</p> <p>それらにより、本市の基幹産業である観光産業の振興による地域経済の活性化を図る。</p>	計画額	30,000	45,000	25,000	100,000	総合政策課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
					<p>公益財団法人奈良市観光協会や一般財団法人奈良県ビジターズビューロー等と連携し、現状分析や市場調査などにより、国際会議等の主催者が求める効果的な受入環境整備を行う必要がある。</p>		中井 史栄

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
外国人観光客の受入環境の整備	<p>外国人観光客を誘致するため、観光客への充実したサービス提供と奈良の魅力発信を図る等、受入環境を整備する。</p> <p>宿泊施設の設備や観光案内所の機能の充実、外国人観光客に対応できる人材の育成、観光パンフレットや観光案内板の多言語表記を進めるなど、外国人観光客の受入体制を整備する。</p>	計画額	37,979	37,979	37,979	113,937	観光戦略課 観光振興課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>中国人観光客受入環境整備のため、銀聯(ぎんれん)カード決済システム導入経費の補助を行い、61件導入した。また、多言語コールセンター事業への参画や、外国人観光客に対応できる人材の育成を図った。さらにハラル等に対応するため、職員研修等や、ムスリム対応についての講習、事業者への補助を行った。平成27年度には旅館業者のWi-Fi、海外衛星放送受信等の整備に補助を行い、総合観光案内所の外国人目線での機能強化を行った。</p>			<p>受入体制の充実を図るため、引き続き多言語コールセンター事業に参画する。また、外国人観光客への対応のため、総合観光案内所に、英語、中国語及び韓国語スタッフの配置を継続するとともに、観光パンフレットや観光案内板の多言語表記を進める。</p>		今中 正徳 梅森 義弘

基本施策6-02 交流(国際交流)

施策6-02-01 国際交流の活発化

施策の展開方向①国際交流の活発化

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
国外友好姉妹都市との交流	<p>国外友好姉妹都市との交流を通じて市民に異文化に触れていただくことにより、自らの属する文化や地域に対する理解がより深まり、誇りや愛着が生まれ、まちづくりの担い手が育成されることを目的とする。</p> <p>国外の友好・姉妹都市(慶州・トレド・西安・ベルサイユ・キャンベラ・揚州)との交流事業を実施する。</p>	計画額	3,040	320	320	3,680	観光戦略課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>平成23年度の慶州市、西安市での交流事業をはじめ、24年度はトレド市姉妹都市提携40周年記念事業としてトレドウィークの開催と、両市の小学生同士でインターネットを利用した交流を行った。また、25年度はキャンベラ姉妹都市提携20周年を記念した市民・行政団の訪問を実施。26年度は西安市友好都市提携40周年事業を行い、また、キャンベラからのコンサートバンドを受け入れ交流を行った。27年度は、慶州市を訪問し姉妹都市提携45周年記念式典に参加した。</p>			<p>市民レベルでの交流が図れ、広がりを見せるような仕組みを構築していく。</p>		今中 正徳

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
国際理解と交流の推進	<p>国際交流事業を通じて市民に異文化に触れていただくことにより、自らの属する文化や地域に対する理解がより深まり、誇りや愛着が生まれ、まちづくりの担い手が育成されることを目的としている。</p> <p>また、外国語対応が可能な嘱託職員等により、国際交流活動を行う市民団体の活動を支援する。</p>	計画額	1,433	1,433	2,933	5,799	観光戦略課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>市民の国際理解を深めてもらうために、国の外国青年招致事業により友好都市である西安市から国際交流員(CIR)を招致した。併せて、韓国語通訳を配置し、国外友好姉妹都市等からの来寧者に対し、よりスムーズな対応が可能となった。また、国際交流団体に対し補助金を交付し、市民レベルでの国際交流活動への支援を図った。</p>			<p>国際文化観光都市として、広く海外諸都市との交流を推進するとともに、国際交流に取り組む市民団体の支援を行う。</p>		今中 正徳

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
海外への情報発信 【6-01-01⑤再掲】	外国人観光客を誘致するため、海外に向けて奈良の認知度向上を図る。 奈良市の知名度を上げるため、東アジア・東南アジアを中心に観光プロモーションを実施する。また、海外メディアやエージェントへの情報提供を積極的に進める。	計画額	7,344	7,344	7,344	22,032	観光戦略課 観光振興課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成23年度は、西安・成都で観光プロモーションを実施、24年度は、台湾へのプロモーションのほかITBベルリンに奈良市として単独出展を行った。25年度はJATA旅博に出展。26年度からはツアーリズムEXPOジャパンに出展し、観光PRに加え大和茶・日本酒の試飲・販売等を実施した。また、台湾、インドネシア、シンガポールでのプロモーションも実施した。27年度は、新たに台湾ファムトリップを実施した。			観光プロモーション等の情報発信事業は、効果を数値で表すことが難しく、また、短期間で成果を上げることができない。今後も効果的な手法を模索しながら継続していくことが必要であると考えている。また、現地に行くだけでなく、様々な広告媒体を活用し、より多くの人の目に触れる機会をつくり認知度を高めると同時に、誘客につなげていく。また、平成28年度から奈良市観光協会に一部事業を移管し、連携して情報発信事業を実施する。		今中 正徳 梅森 義弘

基本施策6-03 農林業

施策6-03-01 農林業の振興

施策の展開方向①農業生産基盤と施設の整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
土地改良事業(市単 土地改良基盤及び農 業用施設整備事業)	土地改良基盤及び農業用施設の整備を行い耕作条件の改善や作業の機械化による省力化、低コスト化による生産性の向上を図るために、農家組合等が実施する農道、ため池、用排水路などの整備に対し補助を行う。	計画額	6,300	6,300	6,300	18,900	農林課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		耕作条件の改善と生産性の向上を図るため、農家組合等が実施した整備等事業に対し補助を行い、概ね計画どおりの執行となった。 平成23年度は20件、平成24年度は19件、平成25年度は20件、平成26年度は19件、平成27年度は16件。 平成27年度内訳 農道整備 3件 頭首工整備 1件 ため池整備 5件 用排水路整備 4件 その他整備 3件			耕作条件の改善と生産性の向上を図るため、各種工の整備を継続して実施する。		油谷 彰浩

施策の展開方向②農業経営環境の向上

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
水田農業構造改革対策推進事業	「奈良市水田フル活用ビジョン」に基づき米の需給調整や価格安定を推進するとともに、大豆、野菜等の多様な作物の産地づくりの推進や水田農業の構造改革の推進などを行うことにより水田農業経営の安定化を図る。	計画額	8,069	8,069	8,069	24,207	農林課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		「奈良市水田フル活用ビジョン」では、農村地域の多様化に対応し、豊かで魅力ある農村社会の実現と国際化時代に対応した生産性の高い農業の実現を図るため、水稻、麦、大豆等の作物ごとの目標を定めた。また、国の定める経営所得安定対策制度を有効に活用し、水田農業経営の安定化を図った。			平成30年度から経営所得安定対策制度における、米の直接支払交付金が廃止となるため、水稻以外の戦略作物等の作付を促し、農業者が制度を活用できるよう更なる周知に努める。		油谷 彰浩

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
担い手総合支援事業	地域の農業・農村を活性化するため、魅力とやりがいのある農業経営の確立を図ることを目的とし、農地利用集積の促進と認定農業者に対する支援を行う。	計画額	698	638	578	1,914	農林課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		認定農業者を支援し、農業経営の改善と農業者育成支援を図るため、農業経営基盤強化資金借入者に対し利子補給を行う。 平成27年度利子補給交付対象者：6件 平成27年度末現在：認定農業者数120人			認定農業者の利点である農業経営基盤強化資金借入に対する利子補給制度を推進し、個人及び法人の新たな認定を行い、農業経営の改善と農業者の育成支援を引き続き行う。 新たな法人の認定も含め、認定農業者数140人を目指す。		油谷 彰浩

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
有害鳥獣・鹿害防止対策事業	近年、イノシシ、サル、アライグマ、カラスなどによる農作物への被害が増大し、その駆除や防除対策の必要性が年々増加しているため、有害獣防除施設の設置補助を行う。 また、奈良公園の鹿が野生化し、近隣へ分散・拡大し、田畑に被害をもたらすため鹿害防止柵等の設置補助を行うことにより、農家の生産意欲の高揚を図る。	計画額	29,897	29,897	29,897	89,691	農林課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針			課長名
		有害獣駆除数 イノシシ サル アライグマ その他 H25 220頭 5頭 175頭 31頭 H26 305頭 1頭 327頭 78頭 H27 347頭 0頭 250頭 31頭 鹿害防止柵の設置補助による柵及び門扉の設置 H25 2,100m 門扉29箇所 H26 1,418m 門扉37箇所 H27 1,388m 門扉25箇所 などの事業により、農作物被害の防止を図った。	被害防除と個体数削減のため、有害鳥獣の駆除と被害防除施設設置の両面から事業を継続するとともに、地域ぐるみで取り組むことの重要性を踏まえた対策の実施が重要となる。			油谷 彰浩	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
中山間地域等直接支払制度	農業の生産条件に対する不利を補正し、耕作放棄地の拡大の防止及び優良農地の維持・保全を図るため、5年以上農業を続けることを約束し協定を締結した集落に対し、交付対象面積に応じて、交付金を交付する。	計画額	10,366	10,366	101,366	122,098	農林課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針			課長名
		安定した経営体を育成するとともに、農業経営意欲・耕作意欲の向上を図るため、協定農用地における活動に対し交付金を交付し、平成27年度からは、第4期対策を開始した。 平成23年度から平成26年度(第3期対策) 大柳生町ほか5地区 交付対象面積 564,911㎡ 平成27年度から平成31年度(第4期対策) 大柳生町ほか6地区 交付対象面積 571,617㎡	農業生産条件が不利な地域における安定した経営体の育成、農業経営意欲、耕作意欲の向上及び農地の保全活動を図るため、引き続き本制度を活用した活動に対して継続して交付金を交付する。			油谷 彰浩	

施策の展開方向③新しい農業の展開

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
地産地消推進事業	地産地消の推進については、市町村レベルの取組が重要であり平成27年3月31日に新たに閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」や、地域における地産地消の実践的な計画「地産地消推進計画」及び「地産地消促進計画」に基づき、地産地消を推進する。	計画額	200	0	0	200	農林課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成25年3月に「奈良市地産地消基本計画」を策定した。平成25年8月には、この基本計画を具体的に実行していくため、奈良市地産地消促進計画検討委員会(学識経験者、生産者など8名で構成)を設置し、3回の検討委員会において検討を進め、平成26年度に「奈良市地産地消促進計画」を作成した。これらの計画をもとに平成26年度及び平成27年度においては、学校給食に地域米を活用するために検査補助を実施した。			「奈良市地産地消促進計画」に基づき、各関係課による地産地消を促進するための様々な取組を推進していく。		油谷 彰浩

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
市民ふれあい交流事業	都市住民と農村住民のふれあい交流を図り、奈良市産の安心・安全な野菜や農産物の加工品の販売・消費による地産地消を推進するため、ミニ直売所の設置に対する補助や、農畜産物の直接販売の機会を設ける。	計画額	2,450	2,450	2,450	7,350	農林課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		地域自治会等と東部地域の生産者団体等が協力し、ミニ直売所が延べ26か所で開催された。また、市庁舎前で彩マーケットを開催し、生産者と消費者とのふれあい交流の促進と地産地消の啓発活動に効果があった。平成25年度から住民間・地域間交流の促進と地産地消の普及啓発を図るため、奈良市観光センター東側のスペースを利用して市内産の農林畜産物等を生産者自らが販売、アピールする「旬菜メルカート」を毎週土、日、祝日に開催している。			ミニ直売所の開催に対し、新規開設に係る経費を支援することにより、開設箇所の拡大を図る。また、彩マーケットや旬菜メルカートの開催を継続して実施し、今後も生産者団体の協力を求め、地産地消の普及啓発、地域間・住民間交流の促進を図るため、継続した開催を目指す。		油谷 彰浩

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
奈良の食プロジェクト事業	奈良市には、高品質な農産物や加工品などがあるものの、市内外の消費者にしっかりと伝わっていない。そこで、奈良の食の歴史・文化とともに、それらの食材を見せる・味わう仕掛けを工夫しながら積極的に発信することで、奈良市産食材を「地域ブランド」として確立していくことを目指し、奈良市の食と魅力を全国へ、更には海外へPRする事業を実施する。また、これと合わせて、市産食材を市民に浸透させることにも取り組む。	計画額	14,603	13,603	13,603	41,809	奈良ブランド推進課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		奈良市の魅力と市産食材をブランドとして確立していくため、平成26年度に大和茶PR事業、食×観光PR事業、大和茶・日本酒海外戦略事業をそれぞれ実施した。 また、奈良市と平群町による「古都華広域連携協議会」を発足し、生産者とともに「古都華」の認知度向上、販路拡大対策などの検討を進めた。 平成27年度は、一貫したブランドコンセプトのもと、奈良の食の魅力をPRする事業を実施した。			「モノ」としての農産物の品質の良さを伝えるだけではなく、そのモノの背景にある歴史や文化といったストーリー、奈良の強みである歴史や文化とともに発信するなど、観光施策とも連携した取組を行う。		吉村 啓信

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
経営体育成事業	施設等の整備や経営活動に対する助成を通じ、各地域における集落営農の組織化や法人化、経営の多角化に向けた各種取組を総合的に支援する。	計画額	16,000	16,000	16,000	48,000	農林課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		経営体育成計画に基づき、意欲のある経営体が目標達成のため取り組む農業機械の導入や施設設備の整備に対し交付金を交付し、農作業効率化、農業用機械の共同利用等の推進を図った。 交付対象経営体数 平成23年度：8件 平成24年度：3件 平成25年度：8件 平成26年度：5件 平成27年度：4件			経営体育成計画に基づき、農作業の共同化や効率化を図る経営体の農業機械や施設整備に対する支援を引き続き行う。		油谷 彰浩

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
中山間地域等直接支払制度 【6-03-01②再掲】	農業の生産条件に対する不利を補正し、耕作放棄地の拡大の防止及び優良農地の維持・保全を図るため、5年以上農業を続けることを約束し協定を締結した集落に対し、交付対象面積に応じて、交付金を交付する。	計画額	10,366	10,366	10,366	31,098	農林課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		安定した経営体を育成するとともに、農業経営意欲・耕作意欲の向上を図るため、協定農用地における活動に対し交付金を交付し、平成27年度からは、第4期対策を開始した。 平成23年度から平成26年度(第3期対策) 大柳生町ほか5地区 交付対象面積 564,911㎡ 平成27年度から平成31年度(第4期対策) 大柳生町ほか6地区 交付対象面積 571,617㎡			農業生産条件が不利な地域における安定した経営体の育成、農業経営意欲、耕作意欲の向上及び農地の保全活動を図るため、引き続き本制度を活用した活動に対して継続して交付金を交付する。		油谷 彰浩

施策の展開方向④農村地域の活性化

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
東部地域・地域づくり支援事業	奈良市東部地域は、人口減少と高齢化が顕著に進んでいることから、農業の6次産業化や観光資源の開発等の地域の取組を支援することで、地域経済の好循環を図り、東部地域の活力あるまちづくりを目指す。 また、地域の取組を側面的に支援するために、ツアーの組成、観光統計の整理や観光案内地図の整備などを行っていく。	計画額	31,656	42,000	22,000	95,656	奈良ブランド推進課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		東部地域への交流人口・観光入込客数の増加を図り、観光産業の活性化等、地域活性化効果を得ることを目的として、東部地域の地理的特性を踏まえて、豊かな自然環境を活用した体験型観光の検討や試行を実施した。			人口減少と高齢化が進む地域課題の解消に向け、地域の主産業である農業に寄与するグリーンツーリズム等、主体的・継続的に地域づくりに取り組む者を積極的・多角的に支援するとともに、体験型観光を推進し、地域と連携しながら誘客につなげるための下地づくりを行い、その成果を地域活性化につなげる。		吉村 啓信

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28	H28	H29	H30		
田原地区直売所支援事業	地域コミュニティの活性化機能を有する田原地区内の直売所について、魅力ある直売所の運営を目指した支援を行い、地域住民と市街地住民の交流の促進や地域農家の営農意欲の向上を図る。	計画額	5,778	0	0	5,778	奈良ブランド推進課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		田原地区において、現状の生産状況等を踏まえて直売所施設改修等の地元調整を行うとともに、専門家による経営主体の在り方や生産者向けアドバイスを実施した。			出荷者数や販売商品の減少等の課題に直面しており、主体的・継続的に地域内で直売所の質の向上に取り組む団体に対して、直売所運営上の様々な相談業務、必要に応じて専門的知識を有するアドバイザーの派遣等を実施するとともに、施設機能強化の支援を行う。		吉村 啓信

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
農林産物直売所整備事業	農林業の振興策として、直売施設を整備し、消費者の交流と販路拡大を図り、市民に新鮮で安全な農作物を提供し地産地消を進め、安定した農業経営の実現を目指す。	計画額	0	0	0	0	農林課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成22年度、直売所の規模・立地等の概定を行い、平成23年度に基本計画策定の予定であったが、県内での大型施設の開設計画等を踏まえて検討を行う必要が生じたため、引き続き直売所の在り方等について検討を行った。			地域振興の核となる農林産物直売所を整備するため、立地、施設規模、運営形態等について、市場及び生産状況を踏まえて検討する。		油谷 彰浩

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
地産地消推進事業 【6-03-01③再掲】	地産地消の推進については、市町村レベルの取組が重要であり平成27年3月31日に新たに閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」や、地域における地産地消の実践的な計画「地産地消推進計画」及び「地産地消促進計画」に基づき、地産地消を推進する。	計画額	200	0	0	200	農林課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成25年3月に「奈良市地産地消基本計画」を策定した。平成25年8月には、この基本計画を具体的に実行していくため、奈良市地産地消促進計画検討委員会(学識経験者、生産者など8名で構成)を設置し、3回の検討委員会において検討を進め、平成26年度に「奈良市地産地消促進計画」を作成した。これらの計画をもとに平成26年度及び平成27年度においては、学校給食に地域米を活用するために検査補助を実施した。			「奈良市地産地消促進計画」に基づき、各関係課による地産地消を促進するための様々な取組を推進していく。		油谷 彰浩

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
交流体験事業	都市住民が農村地域で農作物を育てる実体験等を通して、「農」と「食」への関心を高めるとともに、地域間交流を図るため「ふれあい交流ファーム体験事業」及びシニア層を中心とした「アクティブシニア農業体験事業」を実施する。	計画額	950	950	950	2,850	農林課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		阪原町において、平成24年度から不耕作地を利用した市民農園「ふれあい交流ファーム」を開設し、都市部地域の住民を対象に更なる募集を行った。平成27年度は、利用対象区画のほぼ全区画の利用があった。 また、平成26年度から「アクティブシニア農業体験事業」として、農業体験をきっかけに就農への関心を持ってもらえる講座等を実施し、平成27年度は年間26回開催した。			「ふれあい交流ファーム」については、年間を通じ利用者募集のための周知を行う。 また、シニア層を中心に、東部地域において農家・営農組合の協力を得ながら、農作業・田舎暮らし体験をする「アクティブシニア農業体験事業」を今後も継続して実施する。		油谷 彰浩

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
担い手総合支援事業 【6-03-01②再掲】	地域の農業・農村を活性化するため、魅力とやりがいのある農業経営の確立を図ることを目的とし、農地利用集積の促進と認定農業者に対する支援を行う。	計画額	698	638	578	1,914	農林課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		認定農業者を支援し、農業経営の改善と農業者育成支援を図るため、農業経営基盤強化資金借入者に対し利子補給を行う。 利子補給交付対象者：6件 平成27年度末現在：認定農業者数120人			認定農業者の利点である農業経営基盤強化資金借入に対する利子補給制度を推進し、個人及び法人の新たな認定を行い、農業経営の改善と農業者の育成支援を引き続き行う。 新規就農者を含めた新たな農業者の認定を目指す。		油谷 彰浩

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
経営体育成事業 【6-03-01③再掲】	施設等の整備や経営活動に対する助成を通じ、各地域における集落営農の組織化や法人化、経営の多角化に向けた各種取組を総合的に支援する。	計画額	16,000	16,000	16,000	48,000	農林課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		経営体育成計画に基づき、意欲のある経営体が目標達成のため取り組む農業機械の導入や施設設備の整備に対し交付金を交付し、農作業効率化、農業用機械の共同利用等の推進を図った。 交付対象経営体数 平成23年度：8件 平成24年度：3件 平成25年度：8件 平成26年度：5件 平成27年度：4件			経営体育成計画に基づき、農作業の共同化や効率化を図る経営体の農業機械や施設整備に対する支援を引き続き行う。		油谷 彰浩

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
人・農地問題解決推進事業	農業従事者の高齢化と後継者の育成確保が課題であることから、地域による話し合いのもと作成された「人・農地プラン」に位置付けられた青年農業者等への給付金を交付することにより、農業者の経営を安定させ後継者の育成を図る。	計画額	14,970	14,970	14,970	44,910	農林課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		農業従事者の育成確保と地域の中心となる経営体への支援を行い、将来の地域の農業のあり方を、地域での話し合いを通じて解決していくプラン作成に対し支援した。 プラン作成地区数 平成24年度 3地区 平成25年度 8地区 平成26年度 1地区 平成27年度 0地区			地域・集落が抱える「人・農地の問題」解決のため、集落や地域での話し合いにより、「人・農地プラン」を策定し、地域の中心となる経営体の確保や新規就農者の就農後の定着を促進し、持続的で力強い農業を推進するため、プラン策定及びプラン見直しの支援を行う。		油谷 彰浩

施策の展開方向⑤林業の振興

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
森林整備地域活動支援事業	森林施業計画の認定森林について、放置等による森林荒廃の防止を図るため、森林施業に不可欠な森林の現況調査その他地域における活動(森林経営計画の促進、間伐を集約して実施、作業路網の改良)を確保するための支援を行う。	計画額	2,970	2,970	2,970	8,910	農林課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		森林施業計画の認定森林において、平成23年度においては2,943haの森林施業に必要な作業路網の改良活動に対し支援を行った。平成24年度以降においても引き続き作業路網の改良活動に対し支援を行うとともに、森林経営計画作成促進に対して、平成24年度は54ha、平成25年度は41ha、平成26年度は21ha、平成27年度は40haの支援を行い、森林作業の効率化と施業放置林の荒廃防止に努めた。			森林資源が本格的な利用期を迎えるなか、森林経営計画作成の支援を行い、適切な森林施業、面的なまとまりを持った施業の構築を図り、集約化施業及び作業路網の改良活動を計画的に実施する。		油谷 彰浩

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
森林環境保全緊急間伐事業	森林環境保全のため森林環境税を活用し、森林内の緊急間伐整備の実施を委託する。	計画額	35,969	35,969	35,969	107,907	農林課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		災害の防止、自然環境の保全、水源の涵養など多くの恵みをもたらす森林の機能を維持保全するため、施業放置された森林の間伐事業を平成23年度は28.65ha、平成24年度は31.04ha、平成25年度は48.30ha、平成26年度は35.20ha、平成27年度は63.00haを実施した。			奈良県森林環境税の適用期限が平成32年度まで延長される予定であり、また第2期の取組において、施業放置林整備事業(森林環境保全緊急間伐事業)が拡充されており、施業の遅れている森林整備を継続して実施するとともに、近年被害が拡大しているナラ枯れ被害防除事業を推進する。		油谷 彰浩

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
民有林造林・県産材促進事業	林業の振興及び林業就労の場の増大を図り、森林組合の活性化を図る目的で、民有林造林事業に対して奨励補助を行う。造林事業を行うことで、水源涵養、環境の保全、地球温暖化防止等森林の持つ多面的機能を発揮するとともに林家の経済基盤の充実を図る。 また、森林を保全整備するため県産間伐材の生産及び有効利用の促進を図るため、搬出間伐に対して補助を行う。	計画額	4,100	4,100	4,100	12,300	農林課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		民有造林事業として、主伐後に植林を行うとともに、県産材生産促進事業として搬出間伐により木材の有効利用と雇用・林業経営基盤の充実を図った。民有林造林事業は、平成23年度5ha、平成24年度3.07ha、平成25年度3ha、平成26年度4.22ha、平成27年度4.95ha、県産材生産促進事業は平成23年度282㎡、平成24年度381㎡、平成25年度714㎡、平成26年度740㎡、平成27年度は570㎡を実施した。			我が国の森林・林業を再生する指針である「森林・林業再生プラン」で目指す木材自給率50%以上を実現し、森林の多面的機能の確保を図りつつ、木材の安定供給体制の確立と雇用の増大を通じた山村の活性化を図るため継続して事業を行う。		油谷 彰浩

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
森林総合保育事業	間伐事業を行い、森林の環境保全及び林業労働者の雇用の確保を図る。	計画額	12,000	12,000	12,000	36,000	農林課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		ミニ作業道を開設することで山林作業の効率化を図り、間伐促進により優良な木材の生産と、水源涵養、保水機能等の森林の持つ多面的機能の向上と雇用の確保に努めた。ミニ作業道は、平成23年度は350m、平成24年度から平成27年度は375mの開設を行った。間伐事業は各年度とも75haの実施となった。			奈良市における人工林は約5,700haであり、多くは間伐適齢期を迎える状況となっているため、年間100haの間伐を目指す。今後も健全な森林育成を図るためミニ作業道の開設と間伐事業を実施する。		油谷 彰浩

基本施策6-04 商工・サービス業

施策6-04-01 商工・サービス業の振興

施策の展開方向①商工業機能の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
コミュニティビジネス支援事業 【6-01-01①再掲】	奈良の地域特性を生かしたビジネスの起業支援、特に若者による新規起業をメインに、広く支援し、新たな雇用の創出を目的とする。 起業家の発掘と育成を行うもので、学生等と起業家との交流会やビジネスプランコンテスト等により、起業に関心のある者の掘り起し、底上げを行う。 また、奈良市起業家支援施設「きらっ都・奈良」を起業家支援の拠点とし、起業家の育成を行う。さらに、将来的には同施設を活用した起業家が、市内の空き店舗に入居することにより、地域の活性化を図る。	計画額	13,500	13,500	13,500	40,500	商工労政課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		きらっ都・奈良における起業家支援事業で、起業風土の醸成に努めた。平成26年度には同施設を卒業した起業家が市内の商店街に入居するなど、一定の成果を得ている。平成27年度には国の交付金により、市内で出店する起業家を支援するステップアップ補助金を13件、9,931千円交付した。また、産業競争力強化法に基づき「奈良市創業支援事業計画」を定め、国の認定を受けたことにより、ワンストップ相談連絡窓口を設置し、連携支援機関と一体となった起業支援体制を整備した。			きらっ都・奈良においては、起業後の人だけではなく、起業に関心のある人に対して、堅実な起業へと繋げられる伴走型支援を実施し、起業への障壁を軽減する。 また、起業希望者、起業準備者、起業家のそれぞれ段階に応じた支援事業を行うことで、スタートアップからステップアップまでの幅広い起業家支援を実施する。		花村 淑子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
中小企業資金融資制度	<p>市内中小企業者等の金融の円滑化を図るため、その事業に必要な資金の融資あっせんを行い、経営の近代化、合理化及び体質の安定強化を図り、中小企業者等の成長発展及び振興に資することを目的とする。</p> <p>奈良市中小企業資金融資制度では、市の預託金を預けることにより金利を引き下げ、信用保証料の一部負担により中小企業者等の資金調達の円滑化を図り、市内中小企業等の経営の安定や成長を支援する。</p>	計画額	1,339,060	1,339,060	1,339,060	4,017,180	商工労政課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針			課長名	
		各年度の総利用実績は、平成23年度1,919,800千円(408件)、平成24年度1,795,220千円(394件)、平成25年度2,008,450千円(429件)、平成26年度2,129,390千円(452件)、平成27年度1,815,920千円(386件)であり、中小企業の経営基盤の安定に貢献した。	本制度の利用実績は、平成25年度に持ち直したものの、更なる向上を図るため、より利用しやすいかたちで制度の運用を継続して行う。			花村 淑子	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
街の商い繁盛プロジェクト事業	<p>近年、市の郊外を取り囲むように大型店が出店したことにより、既存商店街での消費が大型店へ流出している状況を防ぐとともに、商店街をはじめとする「まちなか経済」の振興を図るため、誘客イベントを開催する。</p> <p>本事業では、市民や観光客に対し商店街や市内中心部の個店の魅力を広め、まちなかでの消費を拡大することを目的に、本市の特産物等を紹介する物産展の開催などの各種の誘客イベントを展開し、中心市街地の集客力の向上と歩いて楽しめる商店街づくりを目指す。</p>	計画額	800	800	800	2,400	商工労政課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針			課長名	
		奈良まちなか市場として、平成23年度は18,397人、平成24年度は16,658人、平成25年度は11,706人、平成26年度は18,939人を動員した。平成27年度は、10月31日、11月1日に「お酒・スイーツ・うつわ展」、12月に「商店街の逸品市」、3月に「SAKE×HOME」のテーマで開催し19,284人を動員するなど、引き続き中心市街地への誘客を図った。	地域の商店街をはじめとする「まちなか経済」の振興を図るとともに、地元の個店の魅力をPRする物産展を開催する。			市民や観光客にとっての話題性を高め、より一層の集客率向上を図るとともに、商店街をも含めた企画運営により商店街の自助努力を促し、街の商い繁盛につなげていく。	花村 淑子

施策の展開方向②商工業者の経営の安定化

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
ゴミのない商店街推進事業	<p>閉店後に排出される商店街のゴミを統一された容器の中に入れ、観光客の目に触れないようにし、世界遺産都市として恥ずかしくないゴミ対策を行う。</p> <p>なお、ゴミのない商店街推進事業は近鉄奈良駅及びJR奈良駅周辺の商店街から順次拡大していく。</p>	計画額	130	130	130	390	商工労政課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針				課長名
		<p>平成23年度は奈良もちいどのセンター街及び三条通ショッピングモール、平成24年度は下御門商店街及び三条通り橋本商親会でゴミのない商店街推進事業を実施し、それぞれ23個、24個のゴミ容器購入経費に対し一部助成した。平成25年度は東向北商店街及び花芝商店街で、既存のゴミ容器に統一的なシールを貼り、平成26年度、平成27年度においても、街の美化・衛生面の向上を図るため、広報及び啓発に努めた。</p>	<p>他の商店街でもゴミのない商店街推進事業を拡大し、街の美化や衛生面の向上を推進していく。結果、商店街への誘客効果を図り、観光客の回遊性も高め、世界遺産都市に相応しいきれいな商店街にしていく。</p>				花村 淑子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
奈良商工会議所及び奈良東商工会への助成事業	<p>商工会議所や商工会は、商工会議所法及び商工会法に基づき、地区内における商工業者の共同社会を基盤とし、商工業の総合的な改善発達を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資することを目的とした地域総合経済団体としての組織である。</p> <p>そのため、本市では、商工業の振興を図ることを目的として奈良商工会議所や奈良東商工会に対して補助金を交付している。</p> <p>本助成事業では、奈良商工会議所や奈良東商工会における経営改善普及事業や市の商工業の振興に効果のある事業に要する経費に対して、50%以内で補助金を交付している。</p>	計画額	13,800	13,800	13,800	41,400	商工労政課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針				課長名
		<p>市内の中小の商工業者支援のために奈良商工会議所や奈良東商工会の経営改善普及事業等に対して補助金を交付した。また、奈良商工会議所青年部が行う事業に補助金を交付し、商工業の振興に寄与した。</p>	<p>今後も市内の商工会議所や商工会と連携して本市の産業発展を図る。</p>				花村 淑子

施策の展開方向③産業の支援と地域経済の活性化

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
コミュニティビジネス支援事業 【6-01-01①再掲】	<p>奈良の地域特性を生かしたビジネスの起業支援、特に若者による新規起業をメインに、広く支援し、新たな雇用の創出を目的とする。</p> <p>起業家の発掘と育成を行うもので、学生等と起業家との交流会やビジネスプランコンテスト等により、起業に関心のある者の掘り起し、底上げを行う。</p> <p>また、奈良市起業家支援施設「きらっ都・奈良」を起業家支援の拠点とし、起業家の育成を行う。さらに、将来的には同施設を活用した起業家が、市内の空き店舗に入居することにより、地域の活性化を図る。</p>	計画額	13,500	13,500	13,500	40,500	商工労政課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>きらっ都・奈良における起業家支援事業で、起業風土の醸成に努めた。平成26年度には同施設を卒業した起業家が市内の商店街に入居するなど、一定の成果を得ている。平成27年度には国の交付金により、市内で出店する起業家を支援するステップアップ補助金を13件、9,931千円交付した。また、産業競争力強化法に基づき「奈良市創業支援事業計画」を定め、国の認定を受けたことにより、ワンストップ相談連絡窓口を設置し、連携支援機関と一体となった起業支援体制を整備した。</p>			<p>きらっ都・奈良においては、起業後の方だけではなく、起業に関心のある方に対して、堅実な起業へと繋げられる伴走型支援を実施し、起業への障壁を軽減する。</p> <p>また、起業希望者、起業準備者、起業家のそれぞれ段階に応じた支援事業を行うことで、スタートアップからステップアップまでの幅広い起業家支援を実施する。</p>		花村 淑子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
企業誘致事業	<p>地域産業の発展と雇用の創出を図るため、新規優良企業の誘致を目的とする。</p> <p>名阪小倉にある民間の開発した区画への誘致を、奈良県と協力しながら行うことにより、継続して企業誘致に努めていく。その他、小規模の未利用地を対象に企業誘致適地の抽出を行い、近年の企業立地動向は芳しくないことを踏まえ、初期投資やランニングコストの軽減等の先進事例を参考にしながら、有効な支援策を検討する。</p>	計画額	0	0	0	0	商工労政課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>平成23年度の調査で、都祁地域における大規模造成を伴う企業誘致については現実的でないという調査結果になった。</p> <p>国際的な競争が激化する近年、大企業といえども安泰な時代は終わった。そのため、大規模造成を伴う企業誘致については現実的でないという状況は、変わらない。</p>			<p>近年の企業立地動向は芳しくないものの、分譲を目指す企業情報等があれば情報提供を行うなど今後も奈良県と情報交換を密にし、企業誘致に努める。</p>		花村 淑子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
お買い物支援サービスサポート事業	平成24年度に郊外型店舗の進出や世帯の高齢化などにより、買い物が困難となっているいわゆる「買い物弱者」の実態・原因を調査するために、65歳以上の世帯を対象に実施したアンケート調査の要望等も含め、集計・分析を行い、その資料を参考にしながら、買い物に対する負担を軽減するための施策を進める。	計画額	0	0	0	0	商工労政課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針			課長名	
		平成24年度に実施したお買い物環境に関するアンケート調査の調査結果を踏まえ、平成25年度は奈良市及びその周辺の買い物サービス事業を展開する事業者の情報を冊子にまとめ、公共施設等に設置した。平成27年度には、冊子の情報を更新し、ホームページ上で公開する等、引き続き、周知活動に努めた。	平成25年度に作成した、買い物サービス事業を展開する事業者情報冊子に対する反響を見つつ、国や他市等の支援策を研究し、今後の施策を検討する。また、ホームページ上の情報を適時更新する等、インターネットを活用した情報発信を実施する。			花村 淑子	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
なら工芸館の活用	奈良の伝統工芸、伝統産業を継承・発展させるため、なら工芸館にて様々なイベントや教室を開催、情報発信を行うことにより、作り手と使い手・作り手同士の交流を図り、後継者の育成と販路の拡大を目指す。 様々な工芸をテーマにした工芸教室を行い、実際に制作を体験し工芸に親しむ機会を提供する。また、多くの人に奈良の工芸品の良さを知ってもらうため、工芸フェスティバルを開催する。奈良工芸後継者育成事業で行っている後継者育成の活動について積極的にアピールする。	計画額	45,200	45,200	45,200	135,600	商工労政課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針			課長名	
		工芸品の展示や体験教室など、伝統工芸に触れる機会を提供し、情報発信を行う中、入館者数は平成23年度は46,516人、平成24年度は47,571人、平成25年度は43,252人、平成26年度は48,269人、平成27年度は46,305人であった。また、後継者育成実演を引き続き開催し、伝統工芸の後継者育成に取り組むとともに、工芸フェスティバルを通じて、工芸家同士の交流や、作家と使い手との交流を図るなど活性化に取り組んだ。	入館者数を増加させるためのPR等を継続して行うとともに、販路拡大のための効果的な販売戦略等を検討し、工芸品販売の強化策を展開していく。			花村 淑子	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
奈良工芸後継者育成事業	奈良伝統工芸の技術・技法を受け継ぐ後継者の減少と、現在の担い手の高齢化が進んでいる。そのため、後継者育成の研修制度により、継続した取組を行い、後継者の育成を行う。 赤膚焼・奈良漆器・一刀彫等の各分野について1名ずつ3年間、技術・技法を身に付けるために工房主のもとで研修を行う。	計画額	4,080	4,080	4,200	12,360	商工労政課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成24年度9月に、平成21年度から研修を行っている第2期生(赤膚焼、奈良漆器、一刀彫各1名)が修了し、新たに第3期生(奈良漆器2名)に対し研修を実施し奨励金を交付した。平成25年度はさらに、一刀彫の研修生1名を加え、平成26年度は前年度に引き続き3名に対し研修を実施し、平成27年9月に第3期生3名が修了した。平成27年10月から、新たに第4期生(奈良漆器2名、奈良団扇1名)に対し技術・技法を身に付けるための研修を実施し奨励金を交付した。			平成27年9月で3期生が研修を修了し、平成27年10月から4期生が新たに研修を開始した。研修生及び研修修了者が後継者として活動していけるように支援していく。		花村 淑子

施策の展開方向④人材の育成

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
中小企業人材育成助成事業	中小企業が行う人材育成への支援を行うことにより、その経営の合理化及び技術の向上を図り、もって本市の商工業の振興に資するため、中小企業人材育成補助金を交付する。 中小企業が人材育成をするために、独立行政法人中小企業基盤整備機構が設置する中小企業大学校関係校その他適当と認められる機関への役員又は従業員の研修を目的とする派遣を行った場合、受講に要する経費のうち、受講料・寮費等に対し50%の補助金を交付する。	計画額	50	50	50	150	商工労政課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成23年度の申請はなかったが、平成24年度は1件14千円、平成25年度は1件9千円、平成26年度2件71千円、平成27年度2件61千円の補助金を交付し、中小企業の人材育成に貢献することができた。			経営基盤の弱い中小企業者の経営の近代化及び合理化並びに技術向上を図るため、その人材育成を補助することは引き続き必要であると考えている。今後もホームページ等を介して中小企業への情報提供を行い、制度の有効活用を図っていく。		花村 淑子

基本施策6-05 勤労者対策(労働環境)

施策6-05-01 勤労者福祉の向上・就労機会の確保

施策の展開方向①勤労者福祉の向上

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
奈良市勤労者総合福祉センターの活用	<p>中小企業勤労者をはじめとする勤労者や市民に対し、勤労者総合福祉センターで余暇を利用して教養やスポーツを楽しむ機会を提供し、勤労意欲の向上と健康の増進を図る。</p> <p>センターの適切な運営を行うとともに、語学講座やパソコン研修、各種教養講座の開催と、テニスコート、体育館の貸出し、トレーニングルームの提供を行う。</p>	計画額	44,349	44,349	44,349	133,047	商工労政課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>施設の管理と貸館事業を行った。教室については、フラダンスやアロマセラピー、話し方教室等、年間を通じて多彩な教室を開催した。教室参加者数は、平成27年度8,494人で、平成26年度8,797人から微減した。平成25年度10,137人と比べると大きく減少しているが、これは平成26年度から市の委託開催を廃止し、自主開催の教室のみとなったことが大きな要因である。また、平成27年度は、テニスコートの全面改修とトレーニングルームの機器の増設を行った。</p>			<p>施設利用者数は減少しており、貸室稼働率を分析し、施設の活用方法について再検討する。教室開催についても、参加者数が減少しており、市民のニーズを把握し、それに対応した教室を開催していく。</p>		花村 淑子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
中小企業勤労者福利厚生事業補助	<p>中小企業勤労者福利厚生事業への補助を通じ、福利厚生面で不利になりがちな中小企業に対し共済事業を提供し、中小企業勤労者の福利厚生の向上と、企業活動の活性化を図る。</p> <p>共済事業としては、各種旅行・宿泊割引、レジャー・文化施設・スポーツ施設等の利用助成、健康管理事業、給付金の支給などがある。奈良市総合財団は積極的な勧誘活動を行い、会員の増にも取り組んでいる。市では、これらの共済事業に対し補助を行う。</p>	計画額	39,400	39,400	39,400	118,200	商工労政課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>中小企業勤労者のための共済事業に対する補助金を交付した。会員数は平成27年度3,897人で、平成26年度3,823人から増加した。福利厚生事業としてのイベント参加者数は1,489人で、平成26年度1,520人より微減、補助制度利用についても、平成27年度25,937人で、平成26年度27,679件より減少した。その他給付事業、健康管理事業を行った。</p>			<p>会員数の増が一番の課題である。そのために共済制度のより一層の周知により、入会によるメリットを知ってもらうことと、魅力的な事業を展開することで、今後もより一層の会員数増を図る。</p>		花村 淑子

施策の展開方向②就労機会の確保

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
シルバー人材センター運営支援	<p>シルバー人材センターの活動支援を通じて、高齢者に対し地域で就労機会を確保し、生きがいと生活の安定の提供を図る。</p> <p>シルバー人材センターの運営に対し補助を行い、高齢者が持つ経験と能力を地域での就労につなげるよう支援する。</p>	計画額	12,480	12,480	12,480	37,440	商工労政課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>シルバー人材センターの運営に対し補助金を交付した。平成27年度の会員数は1,588人であり、平成26年度に実施した会費の増額改定もあり、減少傾向である。平成27年度の受注件数は、5,414件で平成26年度5,307件より増加した。これは、平成25年10月に開始した「お手軽利用サービス」が定着してきたことと、景気回復傾向にあることで、受注件数が増加したと考えられる。就業率は60.7%で、平成26年度の63.6%より下がった。</p>			<p>シルバー人材センターは高齢者の経験を生かした就業の機会を提供するだけでなく、高齢者が地域と関わりを持つための機会を提供している側面もある。就業形態の多様化が進む中で、高齢者のライフスタイルの一つの選択肢としてシルバー人材センターが認識されるように、引き続きセンターの広報に努めるとともに、会員の就業率の向上に努めていく。</p>		花村 淑子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
就労支援の促進	<p>若年層の未就労者や失業者の増加に対応するため、就業相談の実施等により就職の促進と職場定着を図る。また、ハローワークや県と連携し、雇用の拡大を目指す。</p> <p>若年者就労マッチング事業や、若者就業相談等を開催し、若者の就業促進を図る。雇用に対する事業者への補助制度や、失業者への支援制度について、ハローワークや県と連携し、広報などの利用により周知を図る。</p>	計画額	100	100	100	300	商工労政課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>平成24年度から実施している若年者就労マッチング事業「奈良市福祉職魅力発見バスツアー」を実施し、参加者は平成24年度は7人、平成25年度は16人、平成26年度は20名、平成27年度は16名が参加した。同事業を通じ、ハローワークとの連携強化が図れている。また、平成26年度以降、県しごとiセンターと連携し、年に2回「奈良市しごと無料相談会」を実施しているが、相談のみでは直接就職に結びつけにくいのが現状である。</p>			<p>若者の就業状況は依然厳しく、相談のみでは直接就職に結びつけにくいのが現状である。現在の就業状況を分析して、具体的に就労に結び付けられるような施策を検討する。ハローワークや県しごとiセンター、なら福祉・就労支援センターとの連携を図る。</p>		花村 淑子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
女性の就労支援事業	女性のライフスタイルと希望に応じて、就業・再就職や起業を目指す女性のステップアップのきっかけづくりを図るため、特に子育て中や子育てがひと段落した女性の就業等に向けたスキルアップや、起業者の育成のためのセミナー等を開催する。また、地域ぐるみで女性が働きやすい環境をつくるため、特にワークライフバランスを中心とした取組を進めるための体制を構築する。	計画額	0	2,500	2,500	5,000	商工労政課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針			課長名	
		平成28年度からの事業実施に向けて、事業者・市内大学等関係者との調整を行った。	女性がいきいきと活躍できる社会の構築には、行政だけではなく、民間企業・地域団体・NPO・大学・金融機関等多様な主体による地域ぐるみでの取組が重要であることから、関係機関等との調整及び協働を進める必要がある。			花村 淑子	

基本施策6-06 消費生活

施策6-06-01 消費者保護の推進

施策の展開方向①消費生活相談の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
消費生活相談体制の充実	複雑・巧妙・悪質化する消費者トラブルに対し、専門の消費生活相談員による相談体制の充実と、消費生活情報ネットワークシステムによる情報収集により、迅速・的確な対応を行う。 月曜日～金曜日の午前9時から午後4時まで、専門の消費生活相談員による電話相談及び面談による相談を行う。消費生活に関わる心配事やトラブルについて、相談や業者との間に立ったあっせん、専門機関の案内などを行い、解決を図る。	計画額	13,640	13,640	13,640	40,920	商工労政課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針			課長名	
		平成23年度の開設時間の拡大、相談員の増員に加え、平成24年度及び平成26年度に相談用電話回線を増設したことにより、相談件数は、平成23年度1,668件、平成24年度1,747件、平成25年度2,104件、平成26年度2,227件、平成27年度2,066件となった。	業務の性質上、被害発生後の対応となってしまうため、出前消費生活講座等の啓発事業の充実により相談件数を抑えたい。また、相談内容が、一度で終わるような簡単なものから、解決までに業者との交渉を要する複雑なものに変化してきている。市民の消費者被害を最小限に抑え、また被害を取り戻すために、相談に迅速、的確に対処できる体制を整えていく。			花村 淑子	

施策の展開方向②消費者意識の啓発

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
消費者意識の啓発と健全な消費生活の確保	<p>消費者トラブルに巻き込まれないように、市民の消費者問題に対する啓発活動を行い、消費者被害の防止に努める。</p> <p>出前消費生活講座等を開催したり、高齢者の消費者被害の防止を目指し、福祉分野の関係者との連携による啓発事業を行う。またパンフレットやチラシの配布、ホームページでの情報提供の充実により、広く啓発を行う。</p>	計画額	3,899	3,899	3,899	11,697	商工労政課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>相談員による出前講座を、平成27年度は48回開催し、2,076人が受講した。平成24年度以降、目標受講者数400人を上回った状態で推移している。平成25年度は奈良交通バスのラッピング広告のほか、ショッピングセンターで啓発イベントを行った。平成26年度はポスター・チラシを作成し、啓発物品等と併せて配布し、平成27年度は駅看板に広告を掲出し、広報を行った。</p>			<p>高齢者の消費者被害が増えており、その被害を未然に防ぐためには、高齢者だけではなく周りにいる人々に対する啓発が重要となる。福祉分野の関係者に対する情報提供と、連携できる体制を作っていく。</p> <p>また、インターネットや携帯電話の普及により子ども達がトラブルに巻き込まれるケースが増加しており、子ども・若者向けの啓発にも取り組んでいく。</p>		花村 淑子

施策の展開方向③適正な計量の実施の確保

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
特定計量器の定期検査	<p>適正な計量の実施を確保し、計量取引の安全と秩序を維持するため、計量法に基づく定期検査を実施する。</p> <p>計量法に基づき、取引又は証明に使用する特定計量器の定期検査を2年に1度実施する。</p>	計画額	185	336	185	706	商工労政課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>平成27年度は、旧奈良市地域の定期検査に当たり、663台のはかりを検査した。予定していたはかりについては廃棄等の分を除き、検査することができた。各年度の定期検査実績は、平成23年度780台(旧奈良市地域)、平成24年度225台(月ヶ瀬・都祁地域)、平成25年度690台(旧奈良市地域)、平成26年度241台(月ヶ瀬・都祁地域)である。</p>			<p>「取引又は証明に使用するはかりには定期検査が必要」という認識がまだまだ浸透していない。事業者に対しても、買う側である市民に対しても、検査の必要性についてホームページやしみんだよりなどで啓発を行っていく。</p>		花村 淑子